

日本原電が再稼働に向け審査申請

申請した19基中 最も古い原発

日本共産党が意見書提出

日本原電が5月20日、東海第2原発の再稼働に向け、新規規制基準への適合性審査を原子力規制委員会に申請しました。

日本共産党は第2回定例会に意見書を提出、東海第2原発の再稼働中止と廃炉を求めました。

意見書は再稼働の危険性について、▽運転開始から35年の老朽原発▽30き圏内に98万人が住む全国1の人口密集地▽茨城沖での巨大地震の可能性▽周辺に核施設が集積し複合災害の危険をあげています。



日本原電に再稼働申請を中止・撤回をするよう申し入れる大内久美子県議（左端）、鈴木さとし県議（右から3人目）ら（4月18日・水戸市笠原の日本原電茨城総合事務所）

大内久美子県議は討論で、審査申請した19基のなかで最も古く、避難計画策定の見直しも立っていないと指摘しました。

莫大な対策費用は電気料金に

さらに審査申請の対策費用780億円は、電気料金として国

民に負担を強いることになるのべ、「再稼働せず廃炉にすることこそ最も現実的な判断」と意見書の可決を主張しました。意見書は自民、自民県政ク、民主、公明は反対し否決となりました。

電気ケーブルの火災対策が問題に

規制委で審査開始

原子力規制委員会で審査が始まりました。新規規制基準は燃えにくい難燃性の電気ケーブルの使用を求めています。が、東海第2原発は可燃性の古いタイプのケーブルです。申請した原発のなかで可燃性は東海第2原発だけです。

原発はケーブルに防火塗料を塗って対応すると説明していますが、規制委側から「難燃ケーブルに取り換えることも考えてはどうか」と指摘されました。専門家は、難燃性塗料では火災発生は防げないとして、ケーブル火災の危険性を指摘しています。

避難計画——策定に問題山積

要援護者は施設まかせ

日本原電が再稼働をめざしている一方で、県・市町村の避難計画策定は見通しが立っていません。避難手段、避難経路、避難所の確保

保など課題が山積です。とくに避難に援助が必要な入院患者や入所者を抱える病院、福祉施設は30き圏内に317施設、定員数で2万3千人を超えています。県の防災計画では、病院や福祉施設の管理者が「避難経

路、誘導責任者、誘導方法、患者・入所者の移送に必要な資材の確保についての避難計画を作成する」と明記され、施設まかせになっています。住民の避難計画がないままの再稼働など絶対に許されません。

東海第2原発

再稼働でなく廃炉の決断を

30き圏内の病院・社会福祉施設

(2014年2月1日現・県資料)

	病院等	特養等	老健施設	障害者施設	児童養護施設	救護施設	計
施設数	139	93	40	28	15	2	317
定員数	12,021	5,443	3,559	1,786	691	183	23,683

14市町村ごとの施設数 (30き超の施設は除く)

	病院等	特養等	老健施設	障害者施設	児童養護施設	救護施設	計
水戸市	50	26	11	7	5	1	100
日立市	22	18	6	1	1	0	48
常陸太田市	11	6	2	1	1	0	21
高萩市	9	2	2	1	3	0	17
笠間市	2	2	0	2	0	0	6
ひたちなか市	22	7	6	2	0	0	37
常陸大宮市	4	11	2	3	0	0	20
那珂市	8	7	3	1	3	1	23
鉾田市	0	1	1	2	0	0	4
茨城町	5	5	4	5	2	0	21
大洗町	1	2	1	0	0	0	4
城里町	2	2	1	0	0	0	5
東海村	3	4	1	3	0	0	11
大子町	0	0	0	0	0	0	0
計	139	93	40	28	15	2	317

病院等…病院、有床診療所
特養等…特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、
軽費老人ホーム

第2回定例会 特集

(6月4日～17日)

日本共産党茨城県議会議員団

検索

集団的自衛権容認

「戦争する国」絶対反対

「閣議決定」撤回を

安倍政権が7月1日、国民多数の声に背いて、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を強行しました。「憲法9条のもとで海外での武力行使は許されない」という従来の政府見解を百八十度転換

し、「海外で戦争する国」への道を開くものです。

日本共産党県議団は今議会に意見書を提出、集団的自衛権行使を容認する憲法の解釈変更は行わないよう求めました。

大内くみ子県議の 県政報告

2014年7月

訴える大内久美子県議(水戸駅南口)

医療・介護総合法が強行成立 要支援者を介護保険の枠外に

訪問・通所介護は

市町村の「代替サービス」に

制度の根幹をゆるがす医療・介護総合法が6月18日、自民・公明両党の賛成で可決、成立しました。

県内には「要支援1・2」と認定された人は2万1千人以上おります。今後は、「訪問介護」やデイサービスなどの「通所介護」を利用して要支援者は保険給付では受けられなくなり、各市町村の事業に置き換えられます。関係者は「市町村に受け皿はなく、サービスに格差が生じる」と異議

介護保険の枠外になる「要支援1・2」は県内で21,000人以上

要支援1	9,269人(8.6%)
要支援2	12,374人(11.5%)
要介護1	21,666人(20.1%)
要介護2	21,042人(19.5%)
要介護3	16,919人(15.7%)
要介護4	14,802人(13.7%)
要介護5	11,831人(11.0%)

(2014年4月末現在)

を唱えています。

特養入所は「要介護3以上」に

特別養護老人ホーム入所が要介護3以上に限定されます。県内の待機者6

700人のうち「要介護1・2」は1800人です。これらの人は「虐待被害者」や「認知症」など一部の例外を除いて入所対象外となってしまう。さらに同法では、年金収入280万円の世帯に介護保険利用料「二割負担」を導入。医療分野では、都道府県主導で病床の再編・削減を推進する仕組みがつけられました。

日本共産党県議団は第2回定例会に意見書を提出、「社会保障に対する国の責任を投げ捨てるもの」と指摘し、同法案の撤回を求めました。

普通教室にエアコン設置を

小・中・特別支援学校設置率は関東最低

県内公立校のエアコン設置率は関東1都6県で最低水準です。大内県議は小中学校への設置に県の独自支援を提起しました。

とくに特別支援学校は著しく遅れており、早期に100%設置を求めました。石川財務課長は「2014年度から3年間で特別支援学校の全普通教室に設置する。できるものは前倒しして実施していく」と答えました。

県立高校ではPTA負担で設置されており、大内県議は公費による設置を検討

するよう提起しました。小野寺教育長は「熱中症から子どもの健康を守る問題でもある。問題意識をもって検討していく」と答えました。

学校耐震化へ支援策を

吊り天井の落下防止早急に

本県の小中学校耐震化は依然として遅れています。大内県議は、毎年巨費を投じている保有土地対策などの財政運営を改め、学校耐震化100%へ独自補助を提起しました。

関東1都6県の公立校エアコン設置状況			
小中学校 (%)		特別支援学校 (%)	
①東京都	99.9	①東京都	100.0
②神奈川県	71.3	①神奈川県	100.0
③群馬県	57.6	①栃木県	100.0
④埼玉県	48.9	④埼玉県	99.6
⑤栃木県	42.3	⑤千葉県	97.5
⑥千葉県	24.3	⑥群馬県	77.7
⑦茨城県	23.5	⑦茨城県	47.2
全国平均	32.8	全国平均	74.3

(2014年4月1日現在)

さらに耐震化が必要な吊り天井は、高校では体育館など128棟あり、全国の2・6倍も設置されています。石川財務課長は「来年度までに撤去または落下防止対策を完了したい」と答えました。

本県の公立学校耐震改修状況	
小中学校	84.3% (全国40位)
高等学校	87.5% (全国31位)
特別支援学校	94.5% (全国36位)

(2014年4月1日現在)

文教警察委員会で質問

県「いじめ防止基本方針」を策定

教職員に子どもと向き合う時間の保障こそ

「いじめ防止対策推進法」に基づき県は今年3月「いじめ防止基本方針」を策定しました。同法は子どもに「いじめの禁止」を義務付け、厳罰で取り締まる仕組みや、道徳教育を上からおしつけるなど、かえって逆効果になりかねない問題が含まれています。

大内県議は「いじめは子どもの成長

途上で誰にでも生じうるものであり、教育の営みとして解決することが基本」とのべ、早期発見と迅速な対応のための条件整備を提起しました。具体策として教師の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間の保障、少人数学級の拡充、学力テストの中止、養護教諭の複数配置、スクールカウンセラーの増員と待遇改善などを求めました。

——このほか、信号機設置予算の増額、DV相談体制、児童虐待での警察と児童相

教育の自主性脅かす 教育委員会改悪法で 反対申し入れ

教育への首長の介入に道を開く教育委員会改悪法が自民、公明などの賛成で強行成立しました。

大内、鈴木両県議は5月9日、県教委に教育委員会改悪法に反対するよう申し入れました



【写真】。日本共産党は教育内容への政治介入を許さず、教育委員会が教育要求を施策に反映させ、教育の自主性を大切にすることが改悪法として改革・活性化するよう呼びかけています。

大雪による倒壊ハウス 早期に支援金支給を

2月の大雪では農業用ハウスの倒壊など県内でも大きな被害を受けました。その後、撤去や再建費用の助成が決まりましたが、被災農家にいまだに支援金が届いていません。また制度を知らない農家

も多数残されています。

大内県議は6月18日、関係者とともに県に申請期限の延長と早期の支援金支給を要請しました

【写真】。

